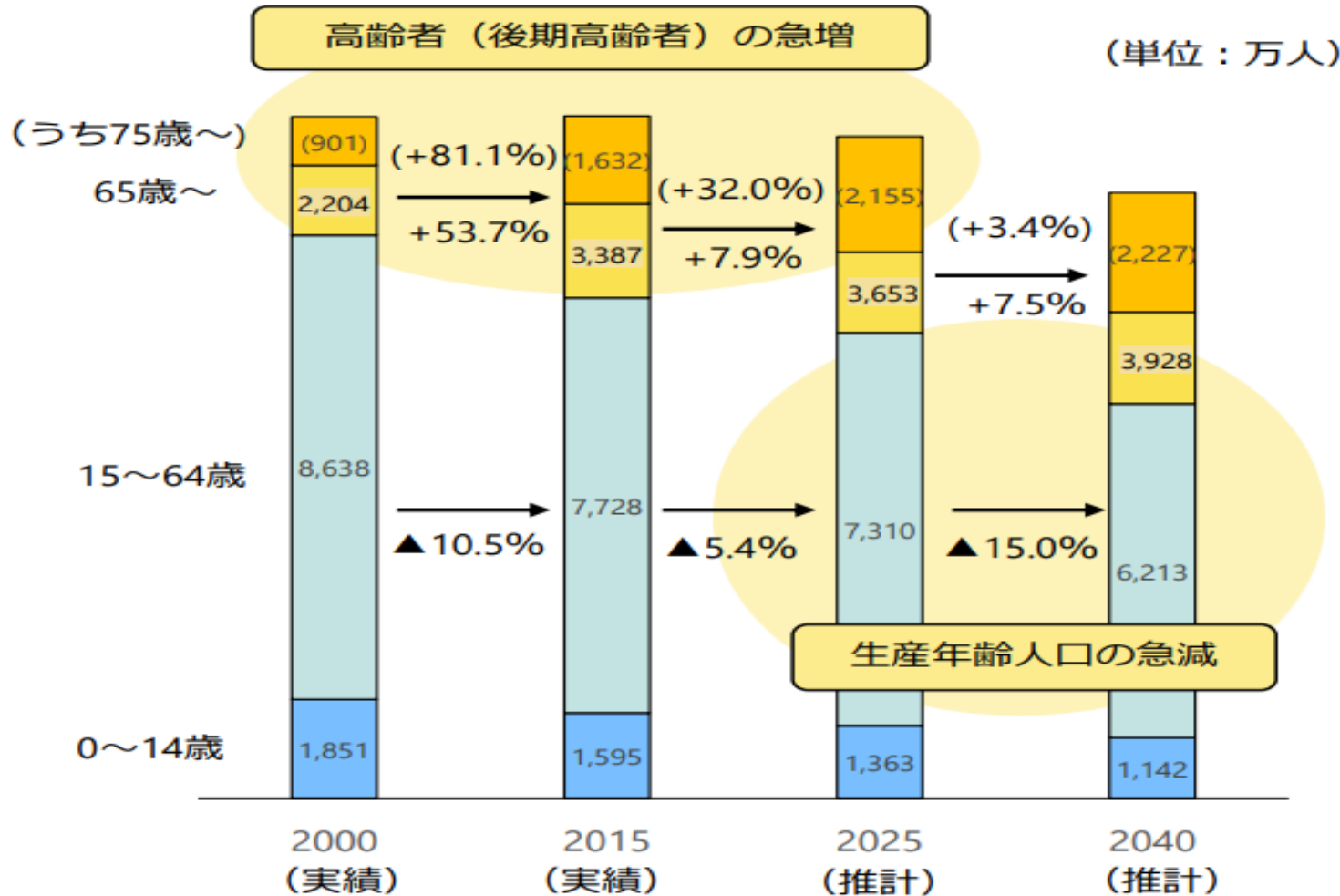


# 丹波篠山市における 高齢者・障がい者福祉の状況

# 全国の年齢別人口の推移

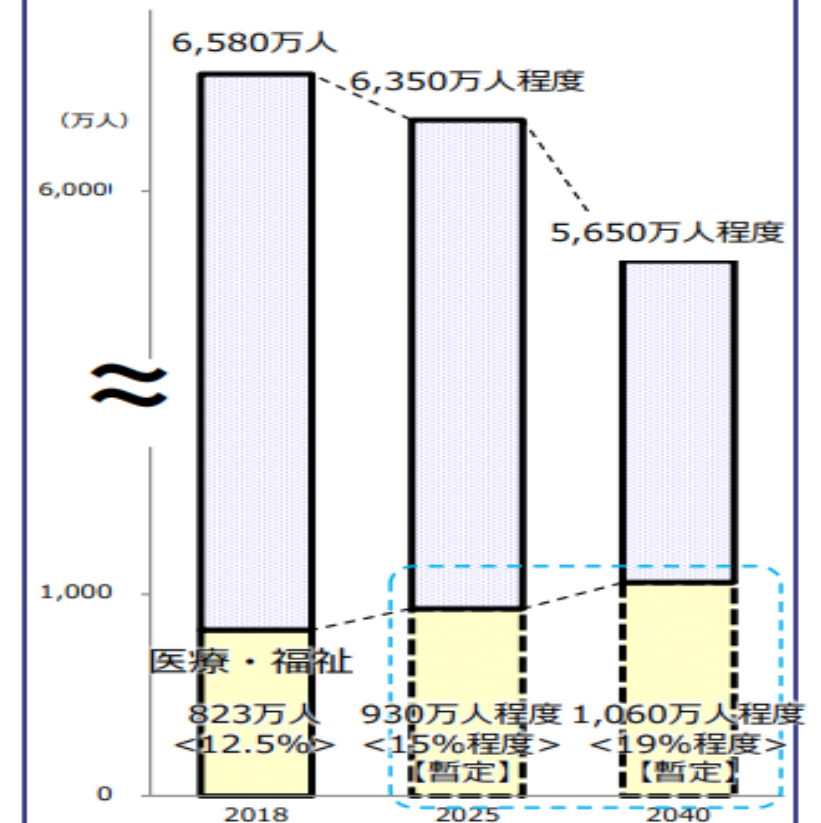
○人口構造の推移を見ると、2025年以降、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」に局面が変化。

【人口構造の変化】



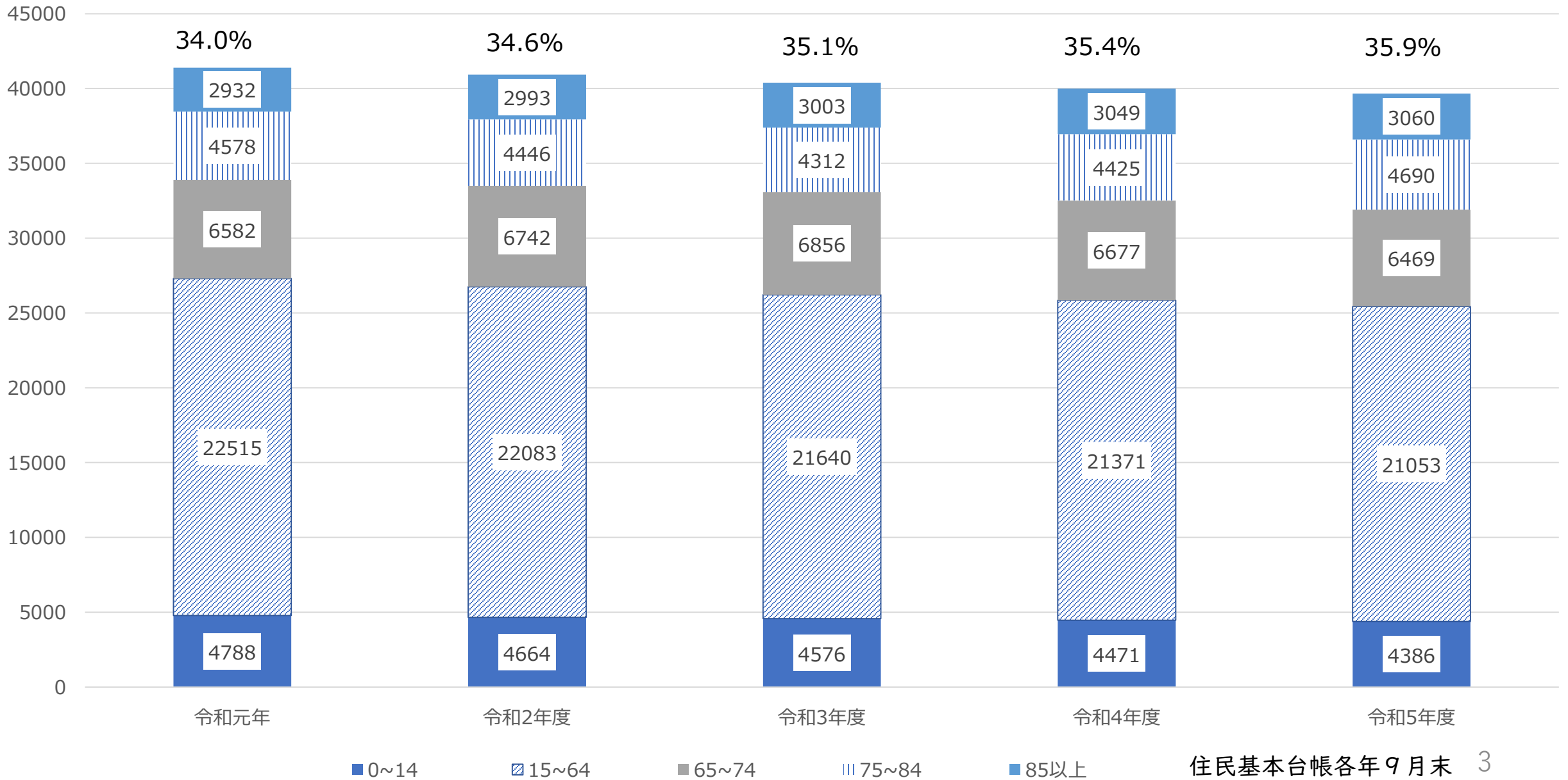
(出典)実績は総務省「国勢調査」  
推計は社会保障・人口問題研究所「将来推計人口 令和5年推計」

《就業者数の推移》



(資料) 就業者数について、2018年は内閣府「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、2025年以降は、独立行政法人労働政策研究・研修機構「平成27年労働力需給の推計」の性・年齢別の就業率と国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成29年推計」(出生中位・死亡中位推計)を用いて機械的に算出。医療・福祉の就業者数は、医療・介護サービスの年齢別の利用状況(2025年)をもとに、人口構造の変化を加味して求めた将来の医療・介護サービスの需要から厚生労働省において推計(暫定値)。

# 丹波篠山市の年齢別人口の推移



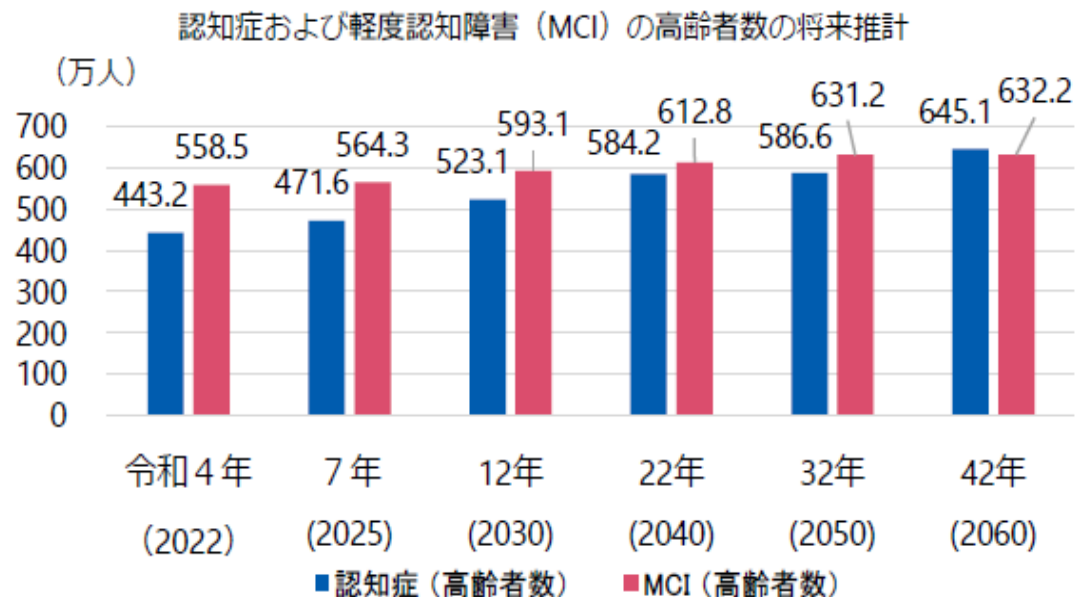
# 全国の高齢者の状況（後期高齢者数・認知症高齢者数・世帯数）

- ① 65歳以上の高齢者数は、2025年には3,653万人となり、2043年にはピークを迎える予測(3,953万人)。また、75歳以上高齢者の全人口に占める割合は増加していき、2060年には、25%を超える見込み。

	2015年	2020年	2025年	2030年	2060年
65歳以上高齢者人口(割合)	3,385万人(26.6%)	3,603万人(28.6%)	3,653万人(29.6%)	3,696万人(30.8%)	3,644万人(37.9%)
75歳以上高齢者人口(割合)	1,631万人(12.8%)	1,860万人(14.7%)	2,155万人(17.5%)	2,261万人(18.8%)	2,437万人(25.3%)

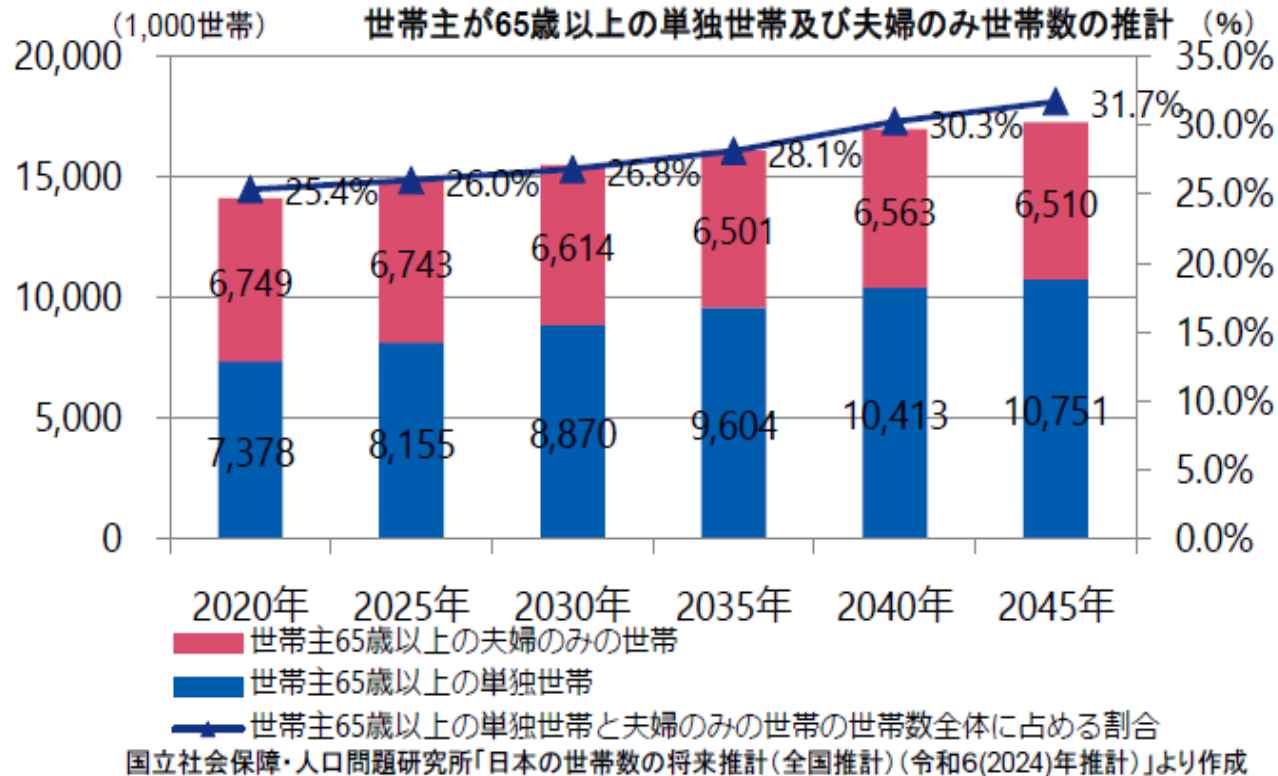
平成27(2015)年国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(全国)(令和5(2023)年推計)」より作成

- ② 65歳以上高齢者のうち、認知症高齢者等が増加していく。



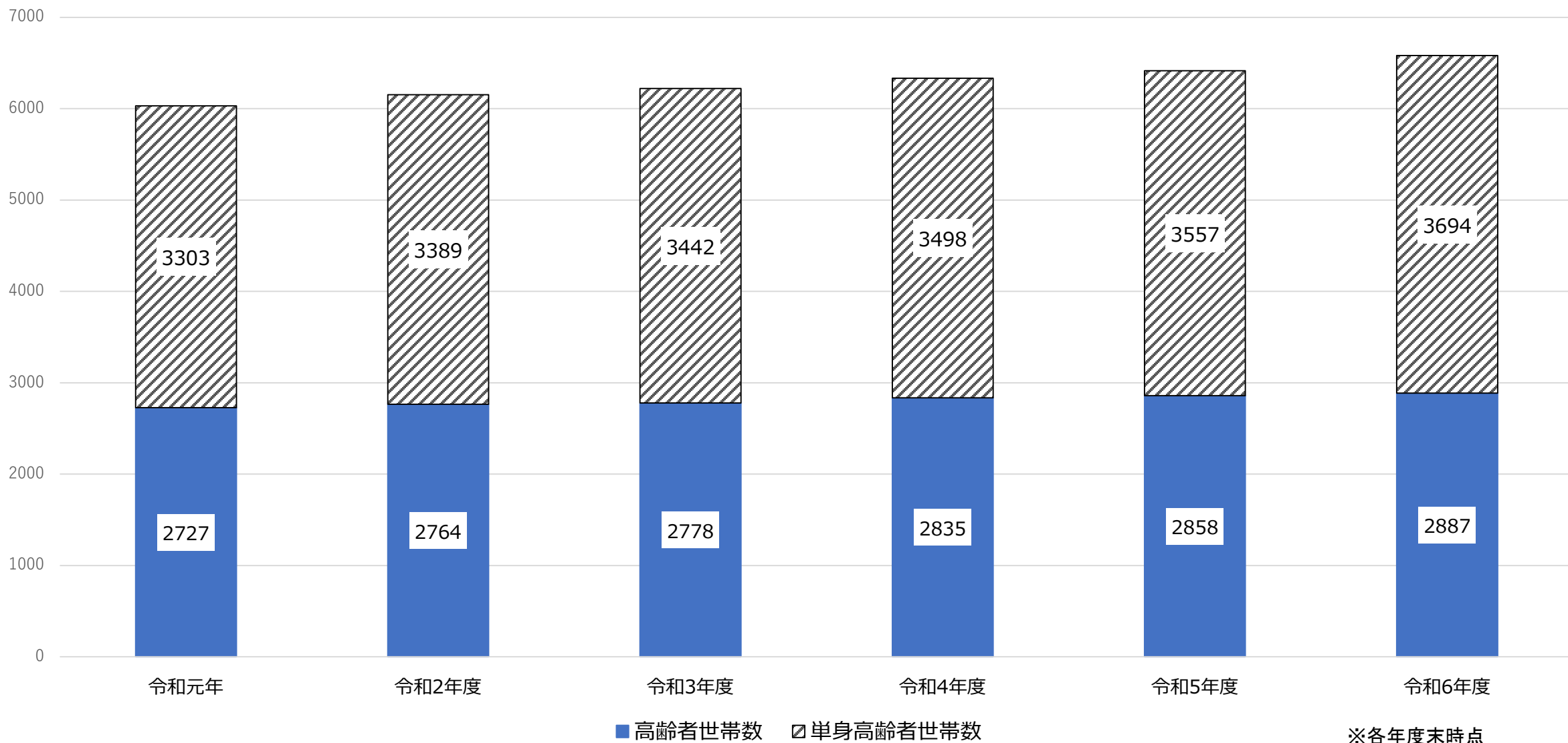
資料：「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」(令和5年度老人保健事業推進費等補助金 九州大学 二宮利治教授)より厚生労働省にて作成

- ③ 世帯主が65歳以上の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加していく

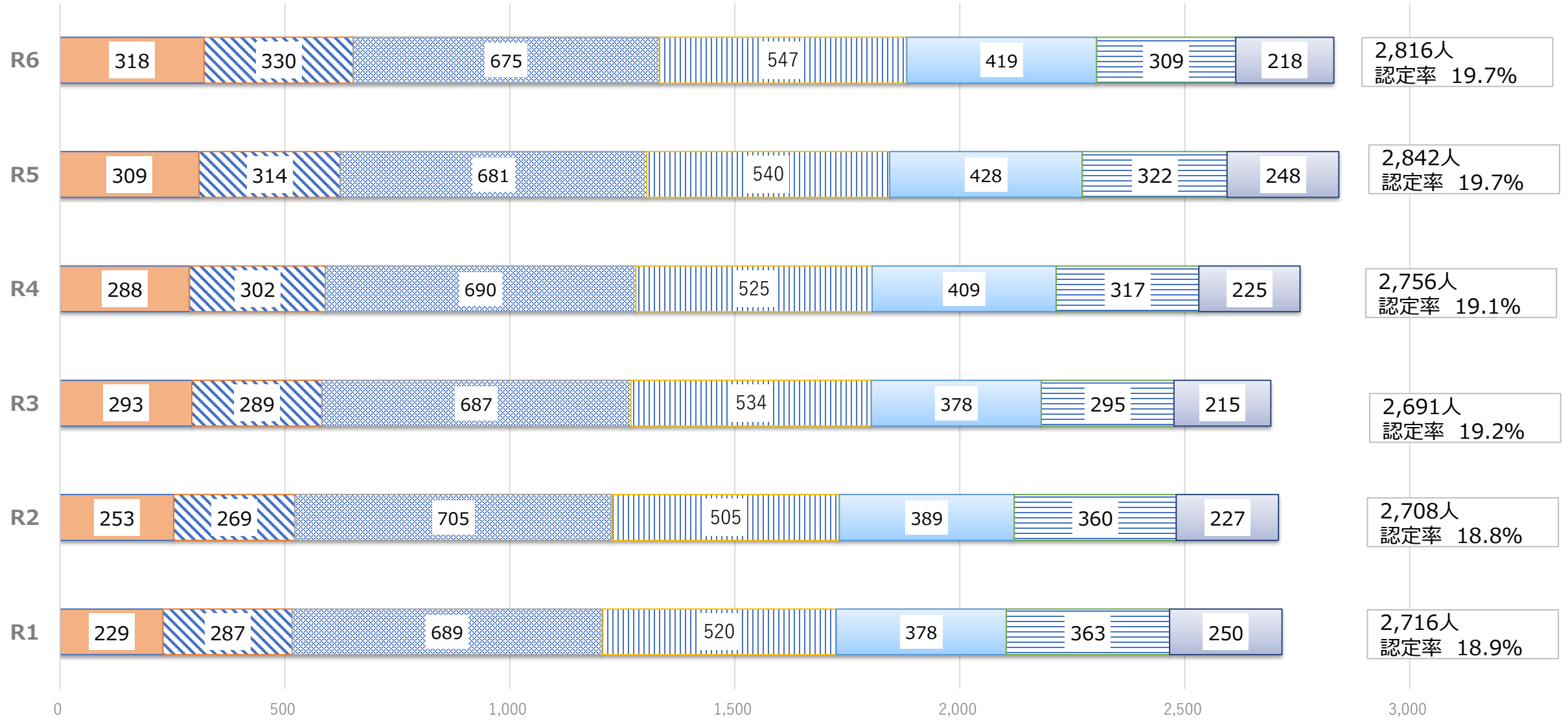


国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(令和6(2024)年推計)」より作成

# 丹波篠山市世帯数の推移（単身高齢者世帯数・高齢者世帯数）



# 丹波篠山市の要介護認定者数の推移 (各年度末現状)



要支援1

要支援2

要介護1

要介護2

要介護3

要介護4

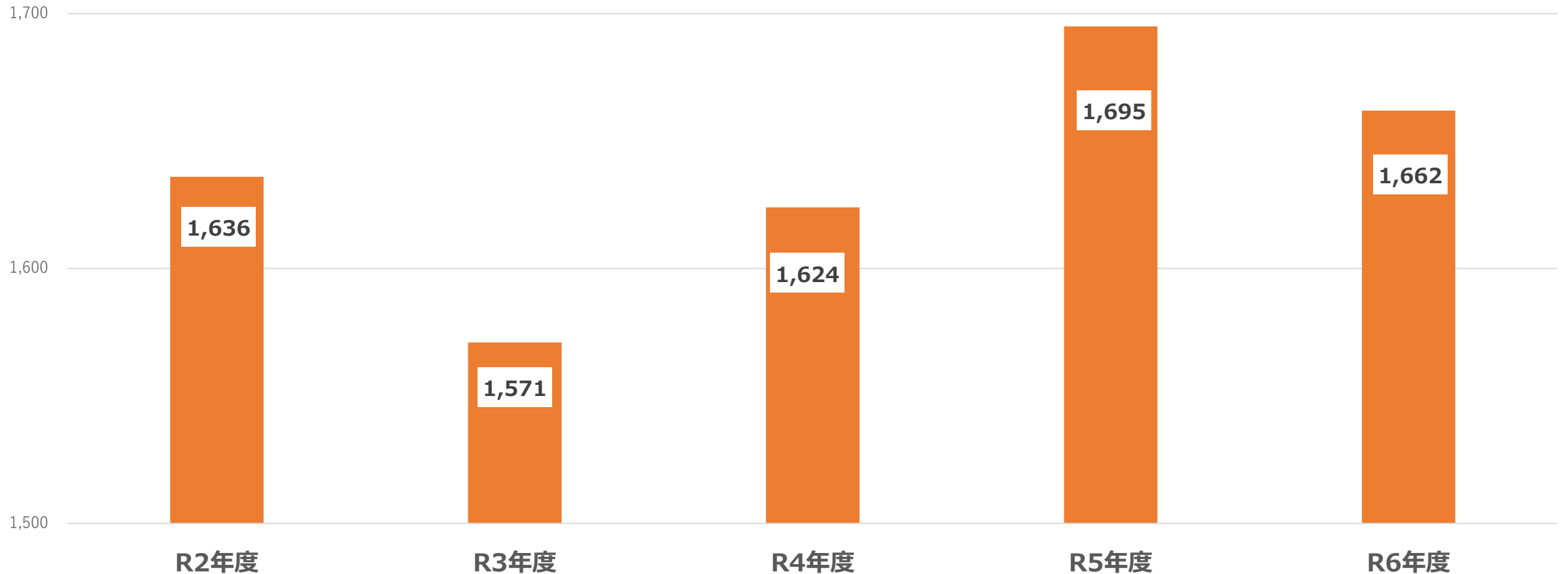
要介護5

介護保険月報より

# 認知症高齢者数の推移

(各年度末現在要介護認定者の内、主治医意見書の認知症自立度Ⅱa以上の人数)

R6年度の認知症自立度Ⅱa以上認定者数は1,662人で、高齢者の11.7%を占めており、要介護認定者のうち59%となっている

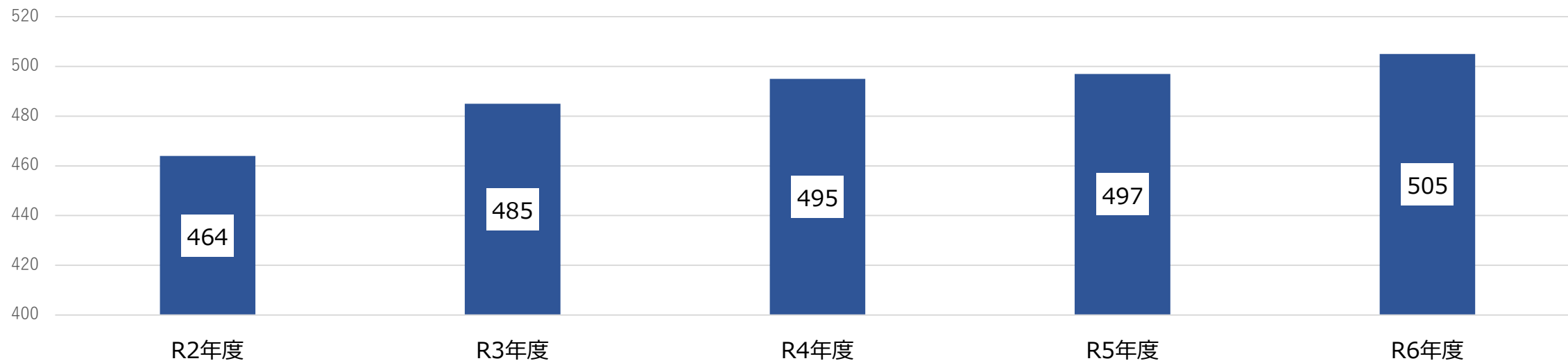


※認知症自立度Ⅱa以上：認知症により生活に支障があると医師が認めている状態

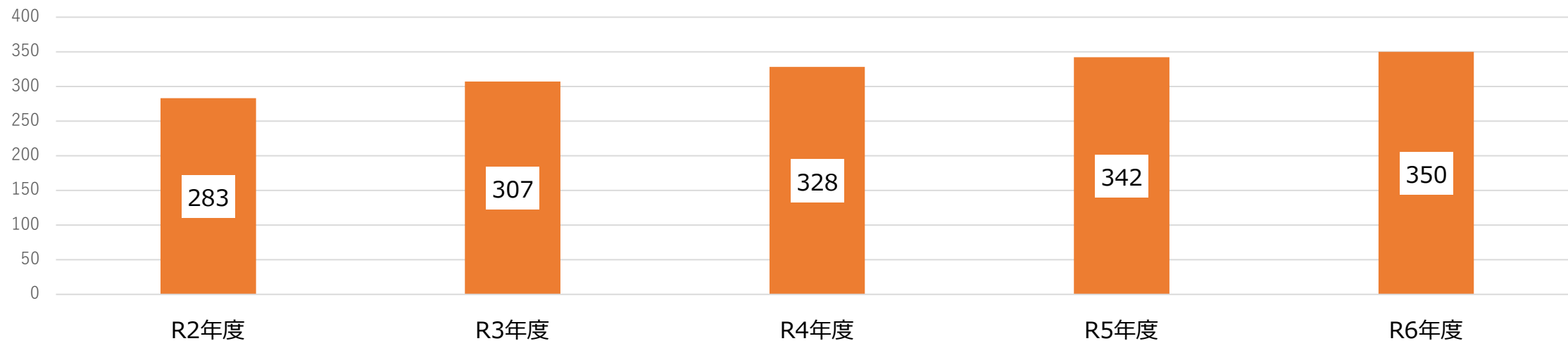
# 療育手帳・精神保健福祉手帳所持者の推移

各年度末時点

## 療育手帳所持者数

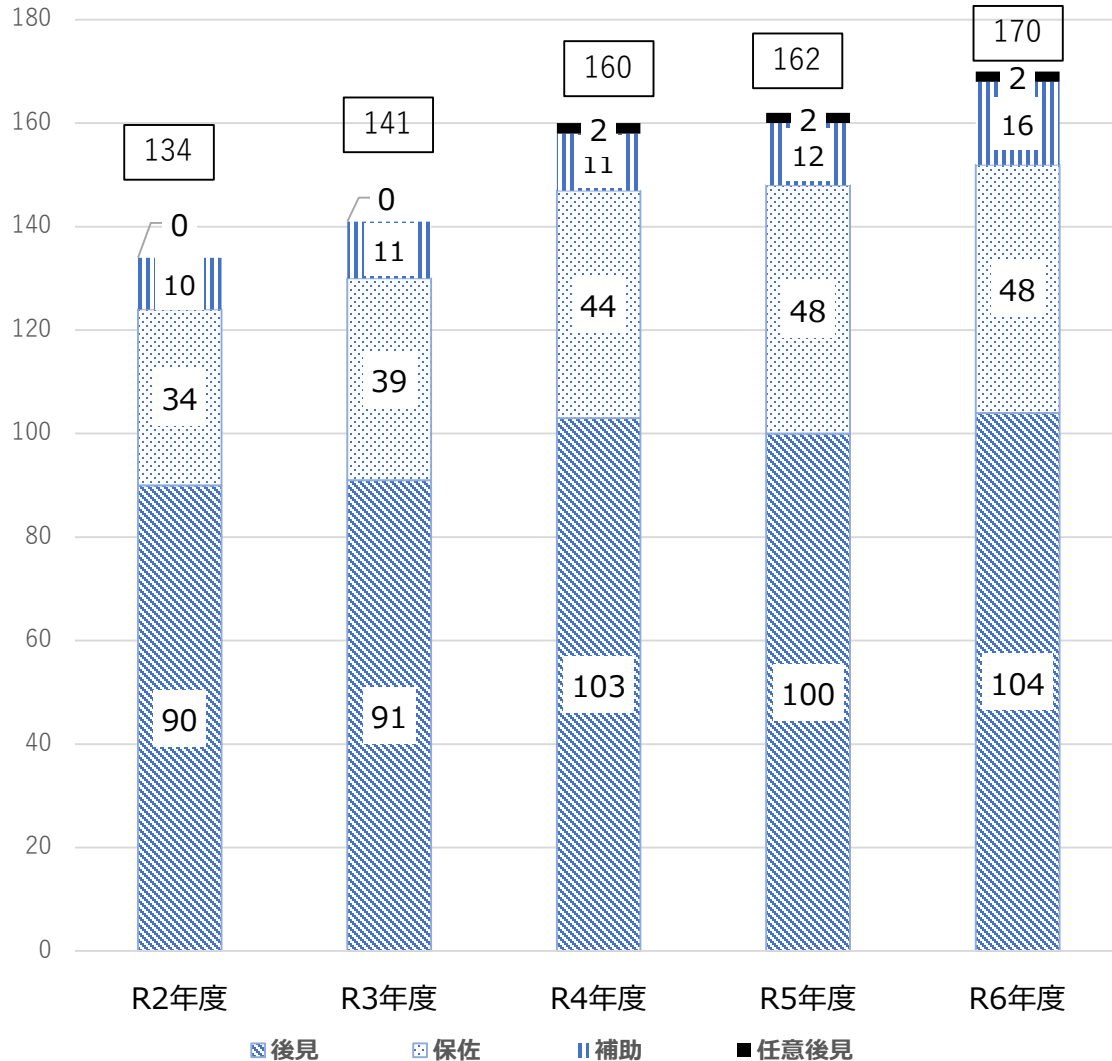


## 精神障害者保健福祉手帳所持者数

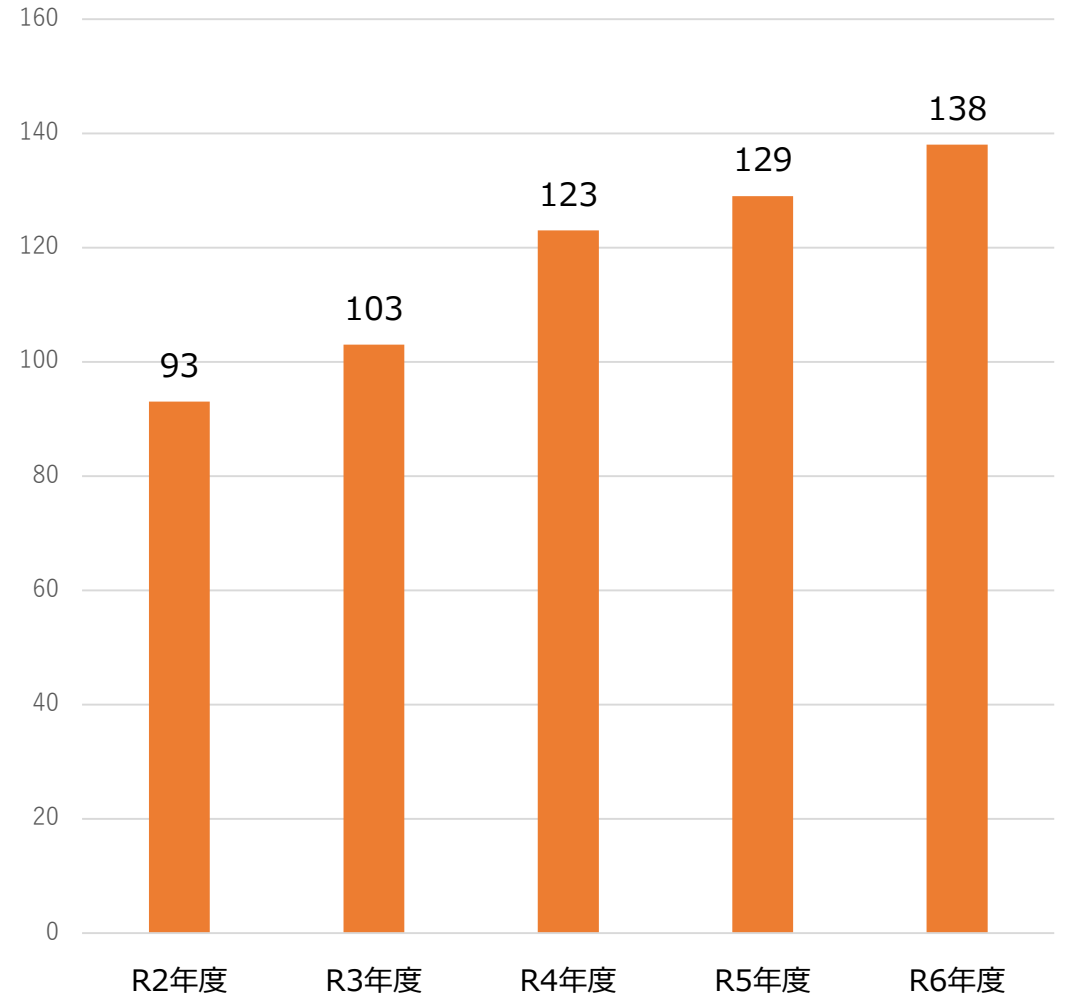


# 丹波篠山市における成年後見制度利用状況

## 成年後見制度利用者数



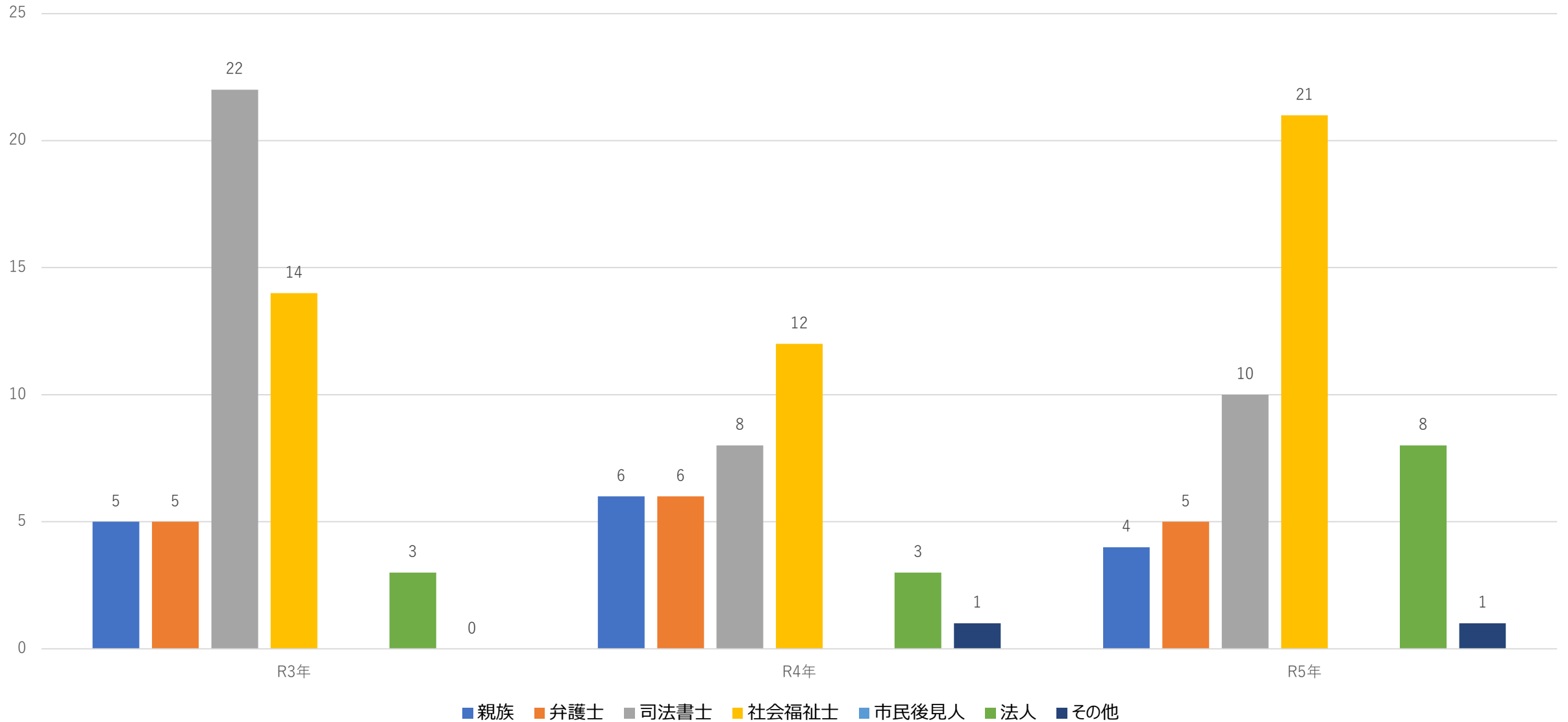
## 成年後見制度利用者数（専門職関与）



※各年度7月末時点神戸家裁集計（概数）

※成年後見制度利用者数は権利擁護委員会のみ提供される資料ですので取扱いにはご注意ください。

# 神戸家庭裁判所柏原支部における成年後見人等との関係別件数



※年単位（1月1日～12月31日の数値 神戸家裁集計（概数）

※成年後見制度利用者数は権利擁護委員会のみ提供される資料ですので取扱いにはご注意ください。

## 成年後見制度に関する現状と課題

- ① 認知症のある高齢者や親亡き後に支援が必要な障害のある方が増加。
- ② 一人暮らし高齢者や高齢者世帯の増加
- ③ 親族があっても関りが薄い（疎遠）＝身寄りがない
- ④ 緊急性があり、成年後見市長申し立てを行う事案であっても、後見人等の選任に時間がかかる。専門職（弁護士・司法書士・社会福祉士等）候補者が少なく、今後も減少する。
- ⑤ 市民後見人養成講座を行っているが、法人後見の支援員等として活動を希望されるか知識の向上として受講されることがほとんど。